

## コミュニケーションツールのご案内

当社は、公式サイトやソーシャルメディア等を利用したプロモーションや企業活動の告知を行っております。お客様、投資家を含めたステークホルダーの皆様とのより良い関係づくりを目指し、日々コミュニケーションの充実に努めてまいりますので、ぜひ、株主の皆様も様々な形で当社に触れてみてください。

### 公式ウェブサイト



<http://www.rikei.co.jp/>

### 公式 Twitter アカウント



@rikei\_pr

### メールマガジン



[http://www.rikei.co.jp/mail\\_magazine/](http://www.rikei.co.jp/mail_magazine/)

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
	TEL <b>0120-232-711</b> (通話料無料) (平日9:00~17:00)
	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上 場 市 場	東京証券取引所 市場第二部
---------	---------------

公 告 の 方 法	電子公告
	公告掲載URL <a href="http://www.rikei.co.jp/">http://www.rikei.co.jp/</a> ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

### 【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# RIKEI REPORT 2018

## 第62期 報告書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

### To Our Shareholders

事業基盤を強化するため  
デジタル情報化社会へ対応できる  
ビジネスモデルへの転換を図ってまいります

### Topics

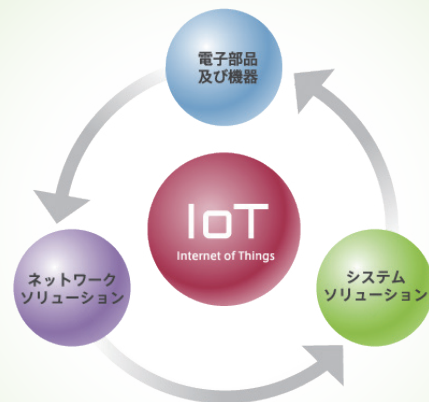
人体用高精度3次元データ解析システム「3dMD」を  
レグノクリニックSBCに導入

# 理経は お客様の課題を 一緒に解決する会社です

## 理経の強み

専門商社ではあまり見られない、「システムソリューション」「ネットワークソリューション」「電子部品及び機器」という3つの事業領域をカバーしていることが当社の強みです。

電子部品及び機器事業で扱うセンサーでデータを集め、そのデータをネットワークで伝送し、送られてきた情報をサーバーで分析・解析を行う。これは、現在の潮流となっているIoTそのものです。



※IoT (Internet of Things) とはモノのインターネット化を意味し、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続することにより、相互に情報交換する仕組みです。

## 電子部品及び機器

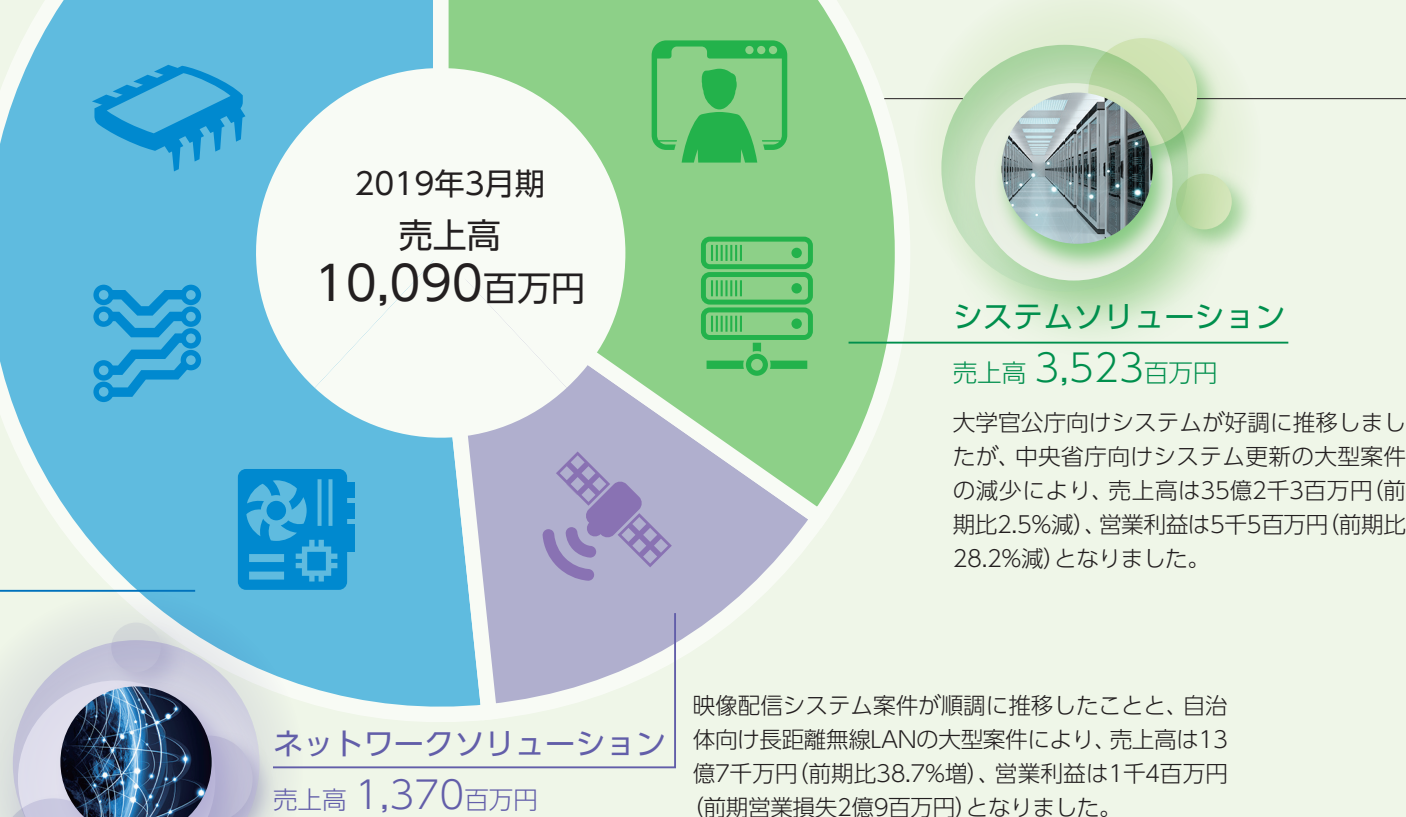
売上高 5,196百万円

2017年10月に子会社化した株式会社エアロパートナーズの収益が加わったことにより、売上高は51億9千6百万円(前期比54.0%増)、営業利益は8千万円(前期営業損失4千2百万円)となりました。

## 1. 最適なソリューションを提供する優れた調達力

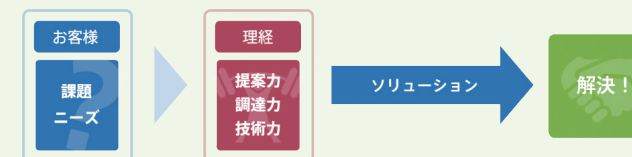
当社は、創業以来、世界有数のIT企業、エレクトロニクス企業と深い関係を構築してまいりました。同時に新しい技術を持ったベンチャー企業とも積極的な取引を進めることによって、数ある製品の中からお客様のご要望に応える、技術的に優れた製品をご紹介しますことができます。

60年の歴史と経験に裏打ちされた当社の調達力にご期待ください。



## 2. お客様の期待に応える課題解決力

最新技術を搭載した製品を販売するだけでは当社の仕事は終わりません。その製品をシステムとして組み上げ、お客様が期待される使用環境を整えることが重要です。お客様の課題を解決することを第一に考えるからこそ、最適な機器及びサービスのご提供が可能となります。

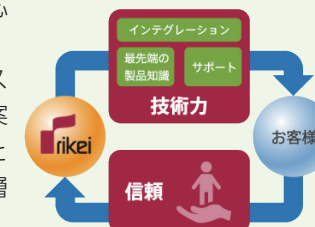


## 3. 提案から保守まで。安心の技術力

日々、進化を遂げる最新機器の取扱いには高い技術力が要求されることから、当社では専門の技術部隊を配置しております。最新技術に精通したスタッフがお客様とコミュニケーションを取りながらご要望にお応えします。

また、運用後の保守サポートの面でもご安心いただけるよう、経験豊富な技術スタッフが迅速に対応しております。

当社は、IT及びエレクトロニクス分野の技術商社として、商品の提案から保守までを一貫して行うことで、お客様との信頼関係をより一層深める努力を続けております。



当社は3つのコアビジネスを通じ、  
国内外の最先端技術とソリューションを  
お客様のニーズに沿って提供しております。

## システムソリューション

民間企業、大学、官公庁、研究機関に対し、デジタルマーケティング、情報セキュリティ、IT 基盤、CAD、そして新たなビジネス分野としてIoT、VR なども含めたソリューションを顧客のニーズに合わせたトータルシステムとしてご提供しております。

柔軟性とスピードを備えた  
ITインフラを実現



HPE (Hewlett Packard Enterprise)  
HPI (HP Inc)

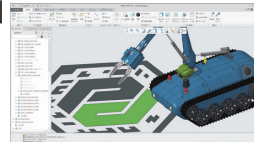


さまざまな訓練をVR上で実現  
防災訓練・安全教育用VR



拡張性と優れた運用性を実現

3次元CAD [PTC Creo]、  
製品ライフサイクル管理 [PTC Windchill]、  
ARプラットフォーム [Vuforia studio]



製造業

## ネットワークソリューション

四半世紀にわたり衛星通信関連事業を行ってきた実績から、放送、通信、自治体などのお客様に対し、情報の伝送、配信をキーワードとした最新鋭のソリューションをご提供しております。

衛星通信をトータルにサポート  
衛星通信関連製品



Jアラートにも採用された実績  
衛星同報情報伝達システム



安定した放送環境をサポート  
デジタルビデオ信号解析・監視製品



## 電子部品及び機器

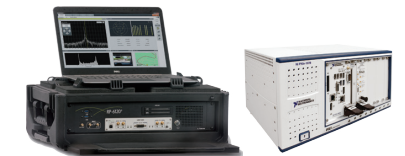
産業機器分野から、電力、自動車、医療、防衛などの分野に至るまで、幅広く電子部品や電子機器、機能性材料をご提供します。扱う製品の専門性の高さから、利用目的に合わせた最適な提案が可能です。

信頼と豊富な実績の機能性材料

電子材料

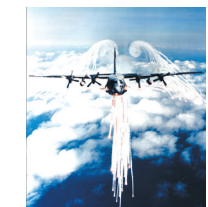


さまざまなRF信号受信テストに最適、自動化も提案可能  
RF収録・再生機及び信号発生器、及びRFに関わるテストの自動化



防衛の最前線で活躍

防衛関連機材・人命救助用機材





## 事業基盤を強化するため デジタル情報化社会へ対応できる ビジネスモデルへの転換を図ってまいります

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
第62期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の営業概況がまとまりました  
のでご報告申し上げます。

代表取締役社長 **猪坂 哲**

### 第62期(2019年3月期)業績サマリー

(単位: 百万円)	第62期	第61期
売上高	10,090 (前期比 26.5%増)	7,978
営業利益	150	△ 174
経常利益	150	△ 173
親会社株主に帰属する 当期純利益	122	△ 184

### 好調なシステム事業と 電子部品事業が収益に貢献

当社は、システムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、電子部品及び機器事業という三領域を基盤として事業を展開しております。

セグメントの業績は、システムソリューション事業では、大学官公庁向けシステムが好調に推移いたしました。中央省庁向けシステム更新の大型案件の減少により、売上高は35億2千3百万円(前期比2.5%減)、営業利益は5千5百万円(前期比28.2%減)となりました。

ネットワークソリューション事業では、映像配信システム案件が順調に推移したことと、自治体向け長距離無線LANの大型案件により、売上高は13億7千万円(前期比

38.7%増)、営業利益は1千4百万円(前期は2億9百万円の営業損失)となりました。

電子部品及び機器事業では、2017年10月に子会社化した株式会社エアロパートナーズの収益が加わったことにより、売上高は51億9千6百万円(前期比54.0%増)、営業利益は8千万円(前期は4千2百万円の営業損失)となりました。

この結果、連結業績は売上高100億9千万円(前期比26.5%増)、利益面では営業利益1億5千万円(前期は1億7千4百万円の営業損失)、経常利益1億5千万円(前期は1億7千3百万円の経常損失)、特別利益として投資有価証券売却益3千3百万円を、特別損失として投資有価証券評価損2千万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益1億2千2百万円(前期は1億8千4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

### 中計三カ年の目標を 大幅に上回る結果に

2019年3月期は、2016年5月に公表した中期経営計画の最終年度にあたります。当初は連結売上高81億円、営業利益1億円を目標にスタートしましたが、2018年5月に最終年度の目標数値を売上高95億円に上方修正いたしました。結果は、その修正計画をさらに上回る数値となりました。

この3年間は、当社の基盤事業であるシステムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、

電子部品及び機器事業の強化と事業間連携を推進し、安定した収益を確保するとともに、企業買収、投資等による経営基盤の拡大を図り、業績のさらなる向上に努めてまいりました。

現行三事業の強化については、企画戦略室のもと、各事業領域の独自案件フォローに加え、部門またぎの案件発掘、新規ビジネスの開拓、他社とのアライアンス推進などの施策を実施いたしました。その結果、自治体などの避難訓練での活用や、各種防災のシミュレーション、自動運転シミュレーションの利用でVRビジネスが立ち上がりました。またIoTについても、製造現場でセンサを使って異常を検知するシステムなどのビジネス事例も出てきました。

新たな領域への進出については、経営企画室のもと、企業買収や投資等の具体的な検討を進めてまいりました。

2017年10月には、長年にわたり防衛省向け機材の提供を行ってきた株式会社エアロパートナーズを、同年12月には、地方自治体向け防災情報システム等の提供で協業していた株式会社ネットウエルシステムの株式を取得し、グループ会社として迎え入れました。これにより、大幅に収益が拡大し、当社グループの総合的な企業価値の向上につながりました。

この3年間で振り返ると、中期経営計画の目標を達成し、新しいビジネスの広がりも生まれましたが、同時に課題も浮き彫りになりました。グループの総合力は高まったものの、既存三事業の業績は事業年度でのばらつきが大きく、

# To Our Shareholders

株主の皆様へ

収益の安定を図るためにも基盤事業のさらなる強化が必要だと考えております。

## 物販からサービスへ トータルソリューションを提供

そうした反省も踏まえ、新中期経営計画では、「事業基盤の強化と安定化」「組織の再編成と経費の最適化」「人材育成と職場環境の改善」「認知度向上と社会貢献」の4つの基本方針を掲げ、2022年3月期には、連結売上高125億円、連結営業利益2億5千万円の達成を目標に掲げております。

とくに既存三事業については、市場変化に合わせ、より柔軟に事業領域や組織の見直しを行うとともに、新たな事業領域の確立や、相乗効果が見込まれる他社とのビジネス連携・資本提携・M&Aなどにより、収益のさらなる拡大を図ってまいります。

具体的には、単にモノとしての製品を提供するのではなく、機能としてのサービスを提供する方向に舵を切りたいと考えております。お客様のニーズも、大型のシステムを自前で構築するのではなく、クラウドサービスを活用するなど大きく変わってきております。

そのなかで理経グループの持つ幅広い事業領域は、大きな強みになるはずで。例えばIoTサービスであれば、電子部品及び機器事業におけるセンサ技術でデータを収集し、ネットワークソリューション事業の情報通信技術でデータを送り、システムソリューション事業に

おける情報処理技術でデータを分析・処理するといったように、総合的なサービスの提供が可能になります。

産業構造やビジネスモデルそのものが大きく変わろうとしているデジタル情報化社会において、理経グループは、『理』想を形に、『経』験を力に』を継続し、『最先端』テクノロジーに基づく『尖った』製品を、最適なソリューションとしてお客様へ提供していくことで、未来に向けてともに発展していけるオンリーワンソリューションパートナーを目指してまいります。

## 株主の皆様へ

当社は株主への利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、長期的、安定的な配当を維持できることを目指しております。2019年3月期の期末配当金につきましては今回の業績結果を踏まえ、1株当たり3円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



# Feature

特集：中期経営計画について

## 理経グループ中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）



## 人体用高精度3次元データ解析システム「3dMD」をレグノクリニックSBCに導入

2018年10月に、高精度な3D解析でより正確な治療シミュレーションを実現する3dMDを、レグノクリニックSBC(湘南美容クリニックが展開する新しいクリニック)に導入いたしました。美容外科への導入は国内初となります。

### 特長

3dMDとは、CCDカメラユニットと座標情報を取得するプロジェクタ、LEDフラッシュ光源を使用して人体を超高速に撮影する装置、ならびに撮影した写真画像を高精度に3Dデータ化してさまざまな計測やシミュレーションを行うソフトウェア群を有したシステムです。当システムは世界中の矯正歯科や口腔外科、形成外科等の医療分野から、コスメティックやスポーツ業界に至るまで幅広い分野で活用されています。

人体(特に眼球)への影響が心配になるレーザー光を使わずに、CCDカメラとLEDフラッシュで顔面から全身まで一度に撮影できる点、静止が難しい乳幼児などの撮影時でも“1.5ミリ秒”という超高速でブレにくい写真が取れる点、人体に貼り付ける“マーカー(印)”を使わずに最高60fps\*1のフルハイビジョン画質で3D動画データの取得ができる「モーションキャプチャー\*2機能」を有している点が特長として挙げられます。また、業界屈指の精度の高さから、データ精度が求められる計測や研究に最適との評価もいただいております。



### 導入背景

レグノクリニックSBC院長の山口憲明先生は、2015年に世界最大規模の形成外科医が集まる台湾の“Chang Gung Memorial Hospital”で3dMDを利用した様々な研究を

行っていました。その後2016年に湘南美容クリニックへ転籍され、レグノクリニックSBC開院に向けた設備の一環として3dMDが候補に挙がり、2018年5月に当社へ問い合わせをいただきました。開院までの期間が約半年と迫るなか、競合製品と性能・価格面でトータルな比較検討が行われましたが、3dMDの持つ圧倒的なデータ精度が決め手となり、採用に至りました。美容外科では、患者の要望実現のためカウンセリングが欠かせませんが、従来の方法では「患者が想像していたイメージと仕上がりが違う」ことが起こり得ていました。そこで、カウンセリングを補う「科学的な分析」を行う装置として、3dMDを用いた頭部顔面の3D撮影装置が使われることになりました。3dMDの画像と、被ばく線量が少なく、座ったまま撮影できるCT装置の画像を組み合わせることで3D画像で治療シミュレーションをしながらカウンセリングすることで、患者の持つイメージとの差異を可能な限り軽減することが期待されています。



3dMD 頭部顔面の3D撮影装置

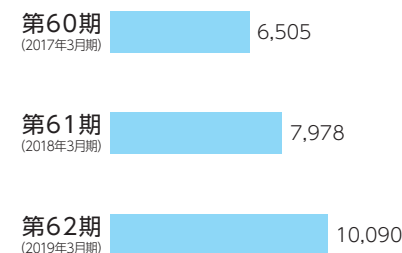
### 今後の展開

既に実績のある医療系大学や企業の研究室だけでなく、美容外科の分野へもさらなる展開を目指しております。レグノクリニックSBCも今後国内各地へ開院する展望もあり、都度3dMDの導入も見込まれます。また、医療分野に限らずアパレル、スポーツ、アニメーション、ゲーム業界など、人体の3Dデータを用いるマーケットは数多くあり、今回の採用を機にさらなる分野への展開を図ってまいります。

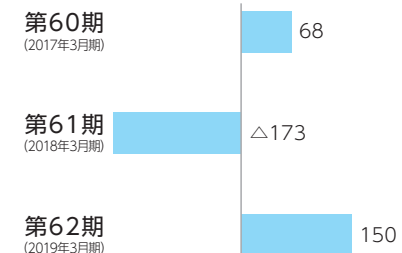
\*1 fps：1秒あたりのフレーム数(動画の1コマ)

\*2 モーションキャプチャー：現実の人物や物体の動きをデジタル的に記録する技術

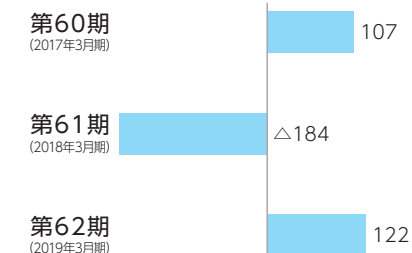
### 売上高(百万円)



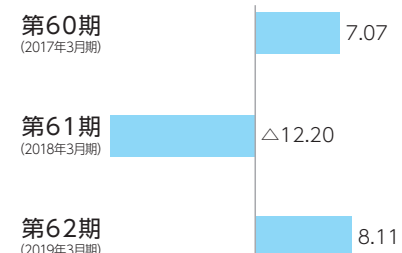
### 経常利益(百万円)



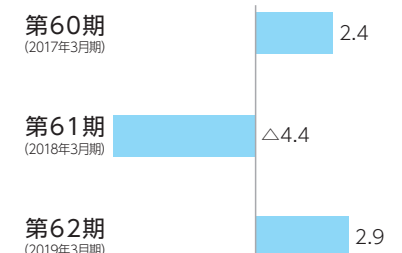
### 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



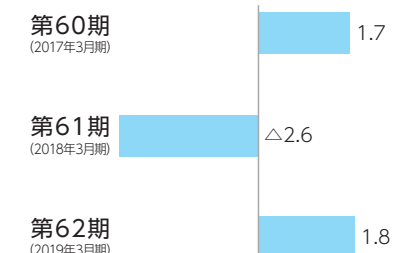
### 1株当たり当期純利益(EPS)(円)



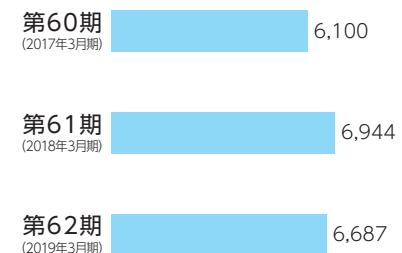
### 自己資本当期純利益率(ROE)(%)



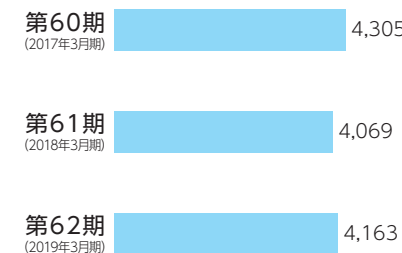
### 総資産利益率(ROA)(%)



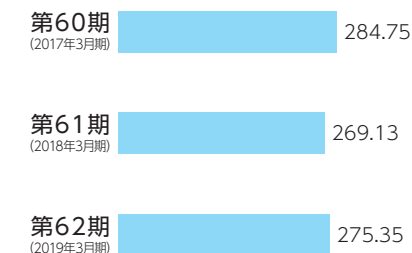
### 総資産(百万円)



### 純資産(百万円)



### 1株当たり純資産(BPS)(円)



記載数値は単位未満を切り捨てて表示しております。

## ポイント解説

### 1 流動資産

受取手形及び売掛金が156百万円増加しましたが、現金及び預金83百万円、有価証券100百万円、商品及び製品68百万円、前渡金104百万円の減少により、前期末に比べ142百万円の減少となりました。

### 2 固定資産

主に投資有価証券の売却等により、前期末に比べ115百万円の減少となりました。

### 3 負債合計

主に流動負債で短期借入金288百万円、前受金115百万円の減少により、前期末に比べ351百万円の減少となりました。

### 4 純資産合計

親会社株主に帰属する当期純利益122百万円の増加と、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金40百万円が減少したことにより、前期末に比べ94百万円の増加となりました。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第62期 2019.3.31現在	第61期 2018.3.31現在
<b>資産の部</b>		
1 流動資産	5,787,032	5,929,138
2 固定資産	900,496	1,015,800
有形固定資産	419,309	403,507
無形固定資産	130,304	168,200
投資その他の資産	350,883	444,092
資産合計	6,687,528	6,944,939
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,189,937	2,529,925
固定負債	334,271	345,716
3 負債合計	2,524,208	2,875,642
<b>純資産の部</b>		
株主資本	4,228,356	4,105,606
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	298,675	175,906
自己株式	△112,279	△112,259
その他の包括利益累計額	△65,035	△36,309
その他有価証券評価差額金	△16	40,050
繰延ヘッジ損益	△572	146
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△54,693	△61,360
退職給付に係る調整累計額	1,859	△3,531
4 純資産合計	4,163,320	4,069,296
負債純資産合計	6,687,528	6,944,939

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第62期 2018.4.1~2019.3.31	第61期 2017.4.1~2018.3.31
売上高	10,090,871	7,978,656
売上原価	7,796,088	6,183,890
売上総利益	2,294,782	1,794,766
販売費及び一般管理費	2,144,521	1,969,284
営業利益又は営業損失(△)	150,260	△174,518
営業外収益	9,313	9,414
営業外費用	8,989	8,309
経常利益又は経常損失(△)	150,585	△173,413
特別利益	33,156	—
特別損失	20,366	1,893
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	163,375	△175,307
法人税、住民税及び事業税	37,711	17,379
法人税等調整額	2,894	△8,176
法人税等合計	40,606	9,202
当期純利益又は当期純損失(△)	122,769	△184,510
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	122,769	△184,510

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第62期 2018.4.1~2019.3.31	第61期 2017.4.1~2018.3.31
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	73,208	668,647
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	134,511	157,322
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,527	△362,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,843	△10,646
現金及び現金同等物の増減額	△83,962	453,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,898,150	2,444,907
現金及び現金同等物の期末残高	2,814,187	2,898,150

記載数値は単位未満を切り捨てて表示しております。

## ポイント解説

### 5 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に売上債権の増加155百万円、前受金の減少116百万円による支出がありましたものの、主に税金等調整前当期純利益163百万円、たな卸資産の減少69百万円、前渡金の減少104百万円の収入により、営業活動の結果得られた資金は73百万円となりました。

### 6 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有形固定資産の取得11百万円の支出がありましたものの、投資有価証券の償還による収入100百万円、投資有価証券売却の収入54百万円により、投資活動の結果得られた資金は134百万円となりました。

### 7 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に子会社の運転資金のための借入金の減少288百万円により、298百万円の減少となりました。

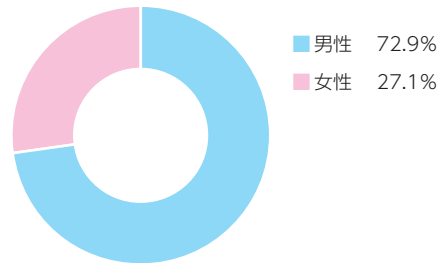
株主の皆様へのアンケート結果のご報告

第62期中間報告書で実施いたしましたアンケートにつきまして、多くの株主の皆様からご回答をいただきました。ご回答いただいた皆様には、心より感謝申し上げます。数々の貴重なご意見を真摯に受け止め、今後の経営に反映させてまいります。

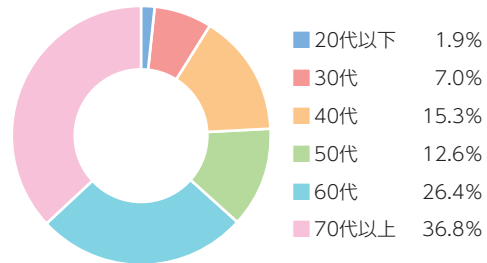
「株主アンケート」概要

アンケート方法	「第62期中間報告書」にアンケートはがきを同封して実施
アンケート対象者	2018年9月30日時点で株主名簿に記載の株主様
アンケートご回答数	420名

ご回答いただいた株主様の性別

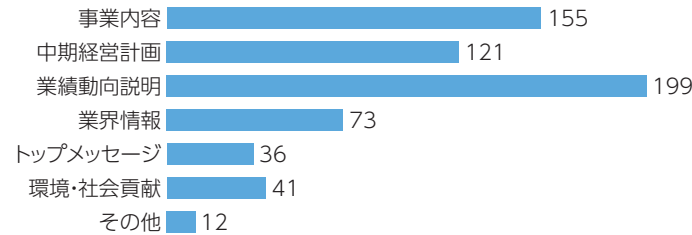


ご回答いただきました株主様の年代

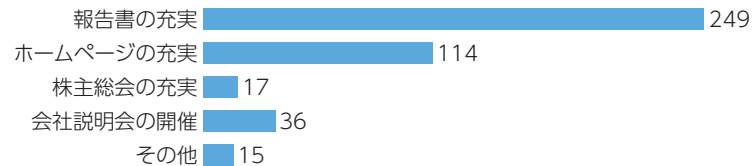


アンケート集計結果(一部)

Q 当社のどのような情報をもっと知りたいと思われませんか。



Q 当社からの情報提供方法として希望されるものをお聞かせください。

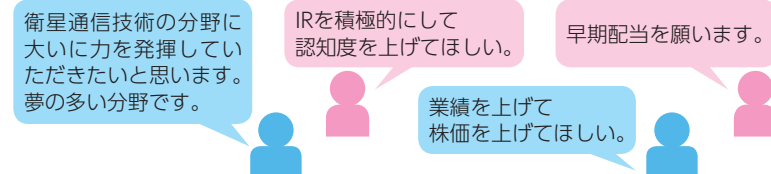


ご意見に対する回答

Q 業務内容を詳しく知りたい。

A 当社の業務内容を詳しく知っていただけるよう、事業報告書の会社案内のページを充実させました。詳細はP1～P4をご参照ください。

株主の皆様からいただいた主なご意見



■ 会社概要

商号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)
本社所在地	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 〒163-0535
設立	1957年6月8日
資本金	34億2千6百万円
決算期	3月
従業員数	141名
役員	代表取締役社長 猪坂 哲 常務取締役 古畑 直樹 取締役 古田 耕児 取締役 長谷川 章詞 取締役 小柳 誠 取締役(社外) 石川 理香 取締役(社外) 大橋 博行 取締役(社外) 伊達 雄介 常勤監査役(社外) 田邊 悦雄 監査役 石橋 信一郎 監査役(社外) 秋元 創一郎

■ 支店及び営業所

大阪支店	大阪市北区西天満1丁目7番20号
東北営業所	仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
名古屋営業所	名古屋市中村区名駅4丁目6番23号
九州営業所	福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
技術センター	千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
沖縄出張所	那覇市前島3丁目25番2号
北米駐在事務所	米国オレゴン州ベンド市

■ 連結子会社

リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド	事業内容: 電子部品及び機器事業
株式会社エアロパートナーズ	事業内容: 航空機及び航空機器部品の販売・リース・カスタマーサポート
株式会社ネットウエルシステム	事業内容: システム開発・サービスの提供
エアロパートナーズ・アメリカ, Inc.	事業内容: 航空機及び航空機器部品の輸出入

■ 株式の状況

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	15,514,721株
当期末株主数	6,977名

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
石川 理香	1,586	10.49
株式会社三菱UFJ銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
BNYM SA/NW FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	270	1.79
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	217	1.43
楽天証券株式会社	199	1.31
J.P. Morgan Securities plc	170	1.12
日本証券金融株式会社	168	1.11
マネックス証券株式会社	145	0.96
上田八木短資株式会社	143	0.94

(注)持株比率は自己株式395千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別株式分布状況

